

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **東洋町** (都道府県: **高知県**)  
 本事業の担当部局名 **住民課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業						
区分	結婚新生活支援						
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)						
個別事業名	東洋町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規				
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 15px; height: 15px;"></span> 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000		円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通                  東洋町においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、若者等の出会い・婚活・出産・子育て・教育支援等の支援に取り組んでいるが、直近3年間では、町民の婚姻数・婚姻率の増加がみられない。その一因としては、若者の結婚に対して経済的な不安が多いことが考えられるため、結婚に関する意識改革も含め支援対策が必要となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                  若者の結婚に対して経済的な負担を解消するため、結婚を契機とした住居費、住宅のリフォーム費用及び引越費用の一部を補助することにより、婚姻による新生活に伴う負担を軽減し、同時に出産・子育て・教育支援等の支援を充実させ、結婚から出産、子育てといった計画を立てやすくすることにより、少子化対策につなげる。                  &lt;本個別事業の位置付け&gt;                  令和2年3月に作成した第2期「東洋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国や高知県が策定した人口ビジョン及び総合戦略を踏まえ、                  基本目標1: 農林水産業を中心に安定した雇用を創出する。                  基本目標2: 豊かな観光資源を活かし新しい人の流れをつくる。                  基本目標3: 子育て世帯を応援する。                  基本目標4: 安心・安全なまちづくり                  基本目標5: 商工業者の起業                  の5つの基本目標とし、人口減少問題の克服に取り組んでおり、基本目標3の取り組みの一つとして位置付けられている。</p>						
個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>						
	<b>【補助対象要件】</b>						
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr></table>			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr></table>			
<b>【補助上限額】</b>							
29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr></table>				
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr><tr><td> </td></tr></table>				
<b>【対象費目】</b>							
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用				
<b>【継続補助】</b> 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 無							
<b>【その他独自要件】</b> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>							

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯		
	その他	3	世帯		

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 1世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 600千円  
 ・令和4年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下かつ所得要件に該当する世帯件数は1件である。  
 上記以外: 3世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 900千円  
 ・令和4年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ所得要件に該当する世帯件数は3件である。

(参考)

【令和5年度申請状況】 未実施

申請世帯数見込		世帯
～12月(実績)		世帯
1月～3月(見込)		世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	1 世帯 × 600,000 円 =	600,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円	
	(継続補助)		

3. 広報の実施予定

町HP、広報誌、ライブビジョン等を活用し、広報啓発に努め、申請数の増加につなげる。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	婚姻数	組	40(令和6年度)	5(令和2年度)
	出生数	人	50(令和6年度)	10(令和2年度)
	第3子以降出生数	人	12(令和6年度)	2(令和2年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.74(令和3年)	
	婚姻件数	件	7(令和3年)	
	婚姻率		3.4(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	目標値	現状値
		(アウトプット)		
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	75	0
		(アウトカム)		
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	80	0
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	80	0	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県のホームページにおいて、本事業の紹介に加えて、東洋町ホームページの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	対象世帯の利用頻度が多いと考えられる町内の量販店にてチラシの配布を依頼する。			